

令和5年度 一般会計補正予算（第8号）説明資料

1. 編成概要

- 今回の補正予算は、国の物価高騰対策を受けて支給する住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び低所得の子育て世帯への加算に係る経費について調整を行うものです。

2. 予算規模

- 補正額は次のとおりです。

(単位：千円)

会 計 名	補正前の額	補 正 額	計
一 般 会 計 (第 8 号)	40,539,794	235,644	40,775,438

3. 補正事項

- 主な補正事項は次のとおりです。
 - (1) 住民税均等割のみ課税世帯への給付金の支給に伴う調整
 - 支給額：1世帯あたり10万円
 - (2) 低所得の子育て世帯への加算に伴う調整
 - 支給額：児童1人あたり5万円

4. 一般会計補正予算（第8号）

1. 歳入歳出予算総括表

（歳入）

〔単位：千円〕

款	補正前の額	補正額	計	説明
15 国庫支出金	5,942,742	235,644	6,178,386	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 235,644
歳入合計	40,539,794	235,644	40,775,438	

（歳出）

〔単位：千円〕

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
2 総務費	6,851,448	235,644	7,087,092	235,644			
歳出合計	40,539,794	235,644	40,775,438	235,644			

2. 事業別の補正事項

2 （総務費）

235,644

番号	新規区分	事業名及び事業概要	事業費	国庫支出金	地方債	その他	一般財源											
1	新規	<p>低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業 物価高や経済状況の変化により生活が困難になっている低所得者の生活負担を軽減するため、給付金を支給する</p> <p>○住民税均等割のみ課税世帯への給付 ・対象者：基準日（令和5年12月1日）において、世帯全員の令和5年度住民税所得割が非課税である世帯 （住民税非課税世帯を除く） ※住民税均等割が課税されている者の扶養親族等のみで構成される世帯は除く</p> <p>・支給額：1世帯あたり100,000円 ・事業費の内訳： 給付金 173,200千円 事務費 13,027千円</p> <p>○低所得者の子育て世帯への加算（こども加算） ・対象者：①基準日（令和5年12月1日）において、世帯全員の令和5年度住民税均等割が非課税である世帯 ②基準日（令和5年12月1日）において、世帯全員の令和5年度住民税所得割が非課税である世帯 （①を除く）</p> <p>・支給額：児童1人当たり50,000円 ※加算対象となる児童は、原則、基準日に支給対象者となっていた世帯となっている平成17年4月2日以降に出生した児童</p> <p>・事業費の内訳： 給付金 46,250千円 事務費 3,167千円 （詳細はP4の新規事業等実施に伴う説明シート参照）</p>	235,644	235,644	0	0	0											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">【事業費】</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">補正前</td> <td style="text-align: center;">補正額</td> <td style="text-align: center;">補正後</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">235,644</td> <td style="text-align: center;">235,644</td> <td></td> </tr> </table>			【事業費】				補正前	補正額	補正後		0	235,644	235,644					
【事業費】																		
補正前	補正額	補正後																
0	235,644	235,644																
総務費 合計			235,644	235,644	0	0	0											

3. 繰越明許費補正

(追加)

款	項	事業名	金額
02 総務費	01 総務管理費	低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業	233,863

千円

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	低所得者支援及び 定額減税補足給付金給付事業	整理番号	1
		担当部・課	総務部 臨時特別給付金室
事業期間	単年度・ 複数年度	事業区分	新規 ・拡充
	令和5年度～令和6年度		裁量・義務(政策ソフト)・政策ハード・明るい未来・中山間地対策

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	物価高騰や経済状況の変化により生活が困難になっている低所得者の生活負担を軽減するため、給付金を支給する。			
②背景	令和5年11月2日に閣議決定された、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」において、住民税非課税世帯には該当しないが、個人住民税の定額減税の対象とならない住民税均等割のみ課税される世帯、定額減税が開始される時期に新たな課税情報により住民税非課税世帯に該当することが判明する世帯には、地域の実情に応じて住民税非課税世帯への支援と同水準を目安に支援が行えるよう、また、低所得者世帯のうち世帯人数が多い子育て世帯や、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の者には、地域の実情等に応じ、定額減税やほかの給付措置とのバランスにおいて可能な限り公平を確保できる適切な支援を行えることが盛り込まれた。			
③効果	原油価格・物価高騰の影響を大きく受けている低所得世帯に対して、給付金を支給することで生活の安定を図る。			
④内容	○予算措置済(令和5年度一般会計補正予算(第5号)) ○今回予算提案分			
	区分	「住民税非課税世帯」への給付	「住民税均等割のみ課税世帯」への給付	「低所得者の子育て世帯」への加算(こども加算)
	支給対象者	①基準日(令和5年12月1日)において、世帯全員の令和5年度住民税均等割が非課税である世帯 ②家計急変で収入が令和5年度住民税均等割非課税水準以下に下がった世帯 ※①及び②に関わらず、住民税均等割が課税されている者の扶養親族のみで構成される世帯は除く。	基準日(令和5年12月1日)において、世帯全員の令和5年度住民税所得割が非課税である世帯(住民税非課税世帯を除く) ※住民税均等割が課税されている者の扶養親族のみで構成される世帯は除く。	①基準日(令和5年12月1日)において、世帯全員の令和5年度住民税均等割が非課税である世帯 ②基準日(令和5年12月1日)において、世帯全員の令和5年度住民税所得割が非課税である世帯(①を除く) ※加算対象となる児童 原則、基準日に支給対象者と同一世帯となっている平成17年4月2日以降に出生した児童
	支給額	1世帯あたり7万円	1世帯あたり10万円	児童1人あたり5万円
	積算世帯数	見込世帯数	見込世帯数	見込児童数
		7,425世帯	1,732世帯	925人(545世帯)
	予算額	予算額	予算額	予算額
		・扶助費 7,425世帯×70千円 =519,750千円 ・事務費 10,237千円	・扶助費 1,732世帯×100千円 =173,200千円 ・事務費 13,027千円	・扶助費 925人×50千円 =46,250千円 ・事務費 3,167千円
交付金名称	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金【低所得世帯支援枠】	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金【給付金・定額減税一体支援枠】		
担当課	健康福祉部 地域福祉課	総務部 臨時特別給付金室		
⑤その他	国の総合経済対策における本給付金の位置付けについては、別紙参考資料(P5)のとおり			

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施(有・無)	有・ 無
--------------	-------------

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	
	施策大綱	
	まち・ひと・しごと創生総合戦略の該当	

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算

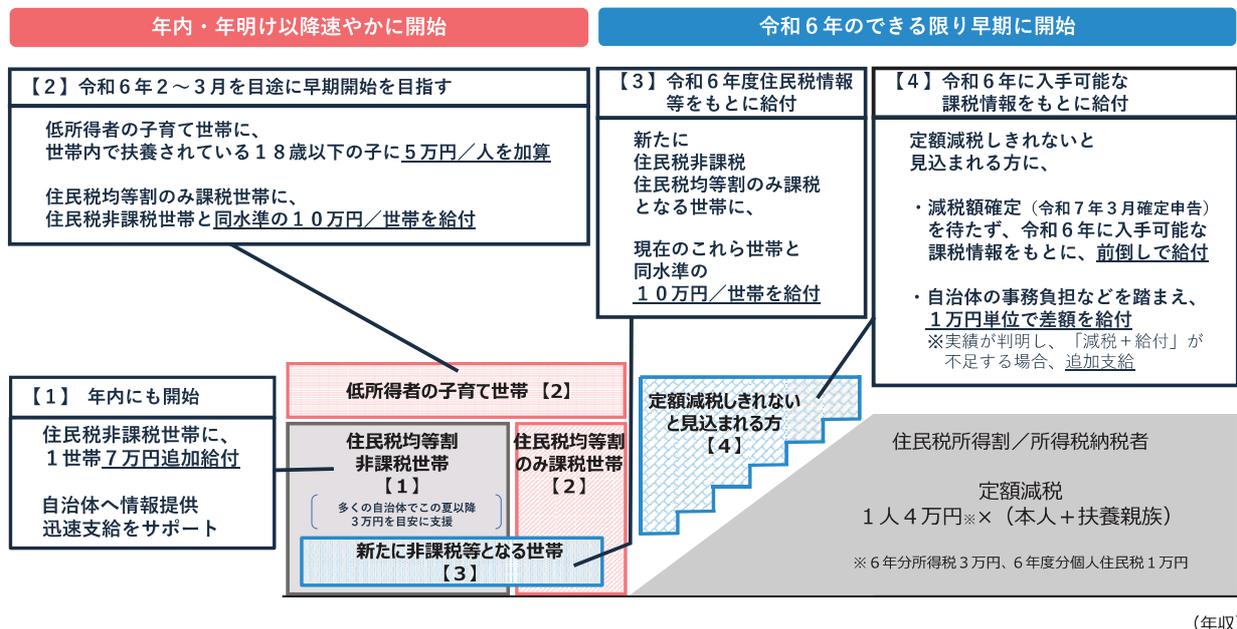
単位:千円

財源内訳		全体計画	5年度	6年度	7年度以降
	事業費	未定	235,644	未定	0
	国県支出金		235,644		0
	地方債()		0		0
	その他()		0		0
	一般財源		0		0

新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置

2023年12月
内閣府特命担当大臣
(経済財政政策)

- 様々な層の国民に丁寧に対応しながら、物価高に対応し、可処分所得を増やす
- 「簡素 (わかりやすく事務負担が少ない)」 「迅速 (特に低所得の方々)」 「適切 (できるだけ公平に)」 のバランス



※実施時期については、事務負担も踏まえながら、速やかな支給開始に向けて、地域の实情に応じた早期の執行着手等、地方公共団体における柔軟な対応を可能とする。

※国の総合経済対策資料より抜粋

浜田市の対応

- 【1】：令和5年度一般会計補正予算（第5号）にて予算措置済
- 【2】：令和5年度一般会計補正予算（第8号）にて予算提案
- 【3】・【4】：令和6年度の補正予算提案を予定

【参考】

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る予算措置の状況

単位:千円

番号	事業名	事業費	交付金	備考
-	予算提案済み分	250,207	250,207	令和5年度一般会計補正予算(第1号)分 (低所得世帯支援枠分)
-	予算提案済み分	190,767	177,545	令和5年度一般会計補正予算(第4号)分 (推奨事業メニュー分)
-	予算提案済み分	3,523	2,474	令和5年度一般会計補正予算(第6号)分 (推奨事業メニュー分)
	合 計	444,497	430,226	

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に係る予算措置の状況

単位:千円

番号	事業名	事業費	交付金	備考
-	予算提案済み分	529,987	529,987	令和5年度一般会計補正予算(第5号)分 (低所得世帯支援枠分)
1	低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業	235,644	235,644	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (給付金・定額減税一体支援枠分)
	合 計	765,631	765,631	